

4 キャッシュ・フロー計算書

(1) 作成基準

キャッシュ・フローとは資金の増加や減少を意味し、キャッシュ・フロー計算書とは一会計年度における資金の流れ(収支)を行政活動、投資活動(資産形成)、財務活動の3つの区分に分けて表にしたものです。

キャッシュ・フロー計算書の作成方法については、バランスシートや行政コスト計算書のように「総務省方式」(2ページ参照)のマニュアルは示されていませんが、普通会計決算を組み替えることによって作成することができます。

作成基準は次のとおりです。

資金の範囲

資金の範囲は、現金及び現金同等物とします。現金とは、手元現金及び要求払預金(当座預金、普通預金等)です。現金同等物とは、預金又は債券をいいます。

行政活動によるキャッシュ・フロー

区が直接、行政サービスを行うために要した経費(資産形成に寄与するものを除く)及び補助等に係る収入及び支出を指します。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得・売却並びに貸付金及び出資金等の投資の取引、他会計・基金からの繰入等に係る現金収入及び支出を指します。

財政調整基金及び減債基金の積立及び取崩しにかかる収支については計上していません。

財務活動によるキャッシュ・フロー

外部からの資金の調達及びその償還に係る現金収入及び支出を指します。

現金及び現金同等物の増減額

手元現金、要求払預金、預金及び債券の増減額です。

現金及び現金同等物の繰越残高

手元現金、要求払預金、預金及び債券の平成17年度末残高です。

現金及び現金同等物の年度末残高

手元現金、要求払預金、預金及び債券の平成18年度末残高です。

(2) 平成18年度キャッシュ・フロー計算書(18年4月1日~19年3月31日)

(単位:千円)

行政活動によるキャッシュ・フロー		
[収入]		
1	税収(地方税・地方譲与税)	13,930,454
2	交付金による収入	40,794,931
3	分担金・負担金・寄附金による収入	1,156,561
4	使用料及び手数料収入	1,767,207
5	国庫及び都支出金による収入	13,250,819
6	諸収入	625,638
	小計	<u>71,525,610</u>
[支出]		
1	人件費による支出	17,234,033
2	物件費による支出	10,614,284
3	維持補修費による支出	519,305
4	扶助費による支出	17,627,134
5	補助費等による支出	9,364,826
	小計	<u>55,359,582</u>
行政活動によるキャッシュ・フロー a		16,166,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
[収入]		
1	国庫及び都支出金による収入	3,079,487
2	財産の売却・運用による収入	745,817
3	他会計・基金からの繰入による収入	4,482,517
4	貸付金元利収入	1,076,917
	小計	<u>9,384,738</u>
[支出]		
1	有形固定資産の取得による支出	4,388,708
2	貸付による支出	1,094,132
3	投資及び出資による支出	0
4	積立基金への積立による支出	5,757,025
5	他会計への繰出による支出	7,682,381
	小計	<u>18,922,246</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー b		9,537,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
[収入]		
1	地方債の発行による収入	804,600
	小計	<u>804,600</u>
[支出]		
1	地方債の償還による支出	3,451,133
2	支払利子及び公債諸費による支出	723,026
	小計	<u>4,174,159</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー c		3,369,559
現金及び現金同等物の増減額(a+b+c)		3,258,961
現金及び現金同等物の17年度末繰越残高 d		12,165,991
現金及び現金同等物の18年度末残高(a+b+c+d)		15,424,952
(内訳)		
	財政調整基金	6,572,114
	減債基金	2,990,128
	歳計現金	5,862,710

(3) キャッシュ・フロー計算書の年度間比較(各年度4月1日~3月31日)

(単位:千円、%)

	18年度	17年度	増減額	増減率
行政活動によるキャッシュ・フロー				
[収入]				
1 税収(地方税・地方譲与税)	13,930,454	12,252,140	1,678,314	13.7
2 交付金による収入	40,794,931	40,513,014	281,917	0.7
3 分担金・負担金・寄附金による収入	1,156,561	1,194,684	38,123	3.2
4 使用料及び手数料収入	1,767,207	2,010,716	243,509	12.1
5 国庫及び都支出金による収入	13,250,819	12,248,988	1,001,831	8.2
6 諸収入	625,638	786,867	161,229	20.5
小計	71,525,610	69,006,409	2,519,201	3.7
[支出]				
1 人件費による支出	17,234,033	16,859,932	374,101	2.2
2 物件費による支出	10,614,284	9,969,065	645,219	6.5
3 維持補修費による支出	519,305	480,508	38,797	8.1
4 扶助費による支出	17,627,134	17,042,162	584,972	3.4
5 補助費等による支出	9,364,826	8,534,079	830,747	9.7
小計	55,359,582	52,885,746	2,473,836	4.7
行政活動によるキャッシュ・フロー a	16,166,028	16,120,663	45,365	0.3
投資活動によるキャッシュ・フロー				
[収入]				
1 国庫及び都支出金による収入	3,079,487	2,595,485	484,002	18.6
2 財産の売却・運用による収入	745,817	216,895	528,922	243.9
3 他会計・基金からの繰入による収入	4,482,517	52,144	4,430,373	8,496.4
4 貸付金元利収入	1,076,917	2,140,964	1,064,047	49.7
小計	9,384,738	5,005,488	4,379,250	87.5
[支出]				
1 有形固定資産の取得による支出	4,388,708	3,194,219	1,194,489	37.4
2 貸付による支出	1,094,132	2,140,375	1,046,243	48.9
3 投資及び出資による支出	0	0	0	0
4 積立基金への積立による支出	5,757,025	2,391,101	3,365,924	140.8
5 他会計への繰出による支出	7,682,381	7,373,940	308,441	4.2
小計	18,922,246	15,099,635	3,822,611	25.3
投資活動によるキャッシュ・フロー b	9,537,508	10,094,147	556,639	5.5
財務活動によるキャッシュ・フロー				
[収入]				
1 地方債の発行による収入	804,600	950,200	145,600	15.3
小計	804,600	950,200	145,600	15.3
[支出]				
1 地方債の償還による支出	3,451,133	3,611,548	160,415	4.4
2 支払利子及び公債諸費による支出	723,026	811,242	88,216	10.9
小計	4,174,159	4,422,790	248,631	5.6
財務活動によるキャッシュ・フロー c	3,369,559	3,472,590	103,031	3.0
現金及び現金同等物の増減額(a+b+c)	3,258,961	2,553,926	705,035	27.6
現金及び現金同等物の繰越残高 d	12,165,991	9,612,065	2,553,926	26.6
現金及び現金同等物の年度末残高(a+b+c+d)	15,424,952	12,165,991	3,258,961	26.8
(内訳)				
財政調整基金	6,572,114	4,938,144	1,633,970	33.1
減債基金	2,990,128	2,420,150	569,978	23.6
歳計現金	5,862,710	4,807,697	1,055,013	21.9

(4) キャッシュ・フロー計算書の解説

荒川区の平成18年度のキャッシュ・フロー計算書では、行政活動の収入及び支出の合計額が約162億円、投資活動の収入及び支出の合計額が約95億円、財務活動の収入及び支出の合計額が約34億円になります。また17・18年度のキャッシュ・フロー計算書を比較すると、行政活動及び財務活動はほぼ横ばいですが、投資活動は基金への積立などにより減少幅が約5億6千万円減少しました。項目ごとの内容は次のとおりです。

行政活動によるキャッシュ・フロー

収入が支出を上回り約162億円となりました。税込並びに国庫及び都支出金が、前年と比べて大きく増加したものの、使用料及び手数料並びに諸収入などが減少し、また支出各項目も増加しており、結果として、平成17年度とほぼ横ばいとなっています。

投資活動によるキャッシュ・フロー

支出が収入を上回り約95億円となりました。平成17年度と比較してマイナス幅が約5億6千万円減少していますが、これは他会計・基金からの繰入による収入が大幅に増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

支出が収入を上回り約34億円となりました。地方債発行の収入が前年と比べて減少したものの、地方債償還による支出や支払利子なども減少したため、結果として、平成17年度よりマイナス幅が約1億円減少しています。

現金及び現金同等物の増減額

平成18年度は約33億円で、17年度に比べ、約7億円増加しています。

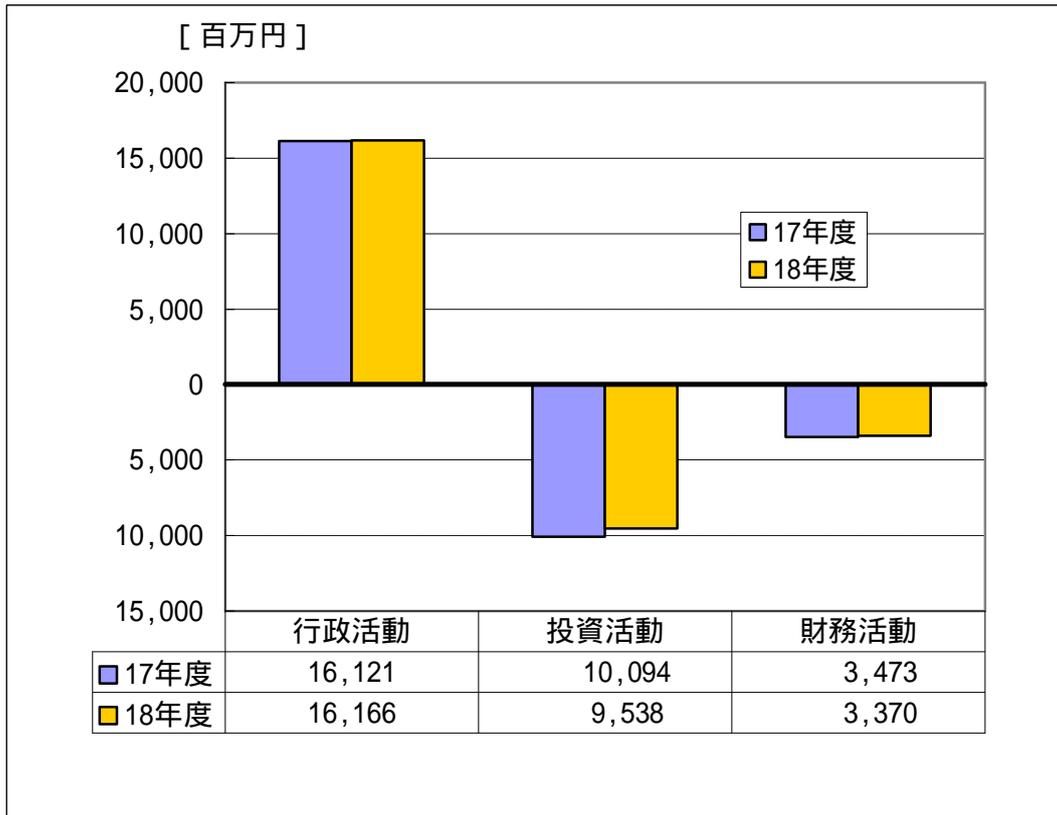
現金及び現金同等物の繰越残高

平成17年度末繰越残高は約122億円で、16年度末に比べ、約26億円増加しています。

現金及び現金同等物の年度末残高

平成18年度末残高は約154億円で、17年度末残高に比べ、約33億円増加しています。

【図13 キャッシュ・フロー計算書の年度間比較】



5 連結バランスシート

(1) 普通会計 + 公営事業会計の連結バランスシート

普通会計に公営事業会計（国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計及び介護サービス事業会計）を加えた連結バランスシートは34ページのとおりです（右側の網掛け部分）。この連結バランスシートに計上している科目については、会計間のやり取りがないため、普通会計と公営事業会計を単純合計したものとなります。なお、公営事業会計の退職給与引当金は普通会計に一括計上しています。

総資産は普通会計の約2,287億円と比較して約48億円増加し約2,334億円となりました。これは、主に国民健康保険事業会計に計上されている未収金約23億円と介護サービス事業会計に計上されている在宅高齢者通所サービスセンター等の有形固定資産約20億円によるものです。

負債は普通会計の約458億円と比較して約11億円増加し約469億円となりましたが、これは前述した介護サービス事業会計に計上している施設の建設に係る未償還元金約11億円によるものです。

正味資産は普通会計の約1,829億円と比較して約37億円増加し約1,866億円となり、普通会計に公営事業会計を加えた連結バランスシートの総資産約2,334億円を形成する負債と正味資産の割合は、負債が約20.1%、正味資産が約79.9%となっています。

【図14 普通会計 + 公営事業会計の連結バランスシートの構成】

[資産の部] 約 2,334 億円	[負債の部] 約 469 億円 (20.1%)
	[正味資産の部] 約 1,866 億円 (79.9%)

(2) 普通会計 + 公営事業会計 + 外郭団体の連結バランスシート

前述(1)の連結バランスシートと、荒川区が51%以上出資している4つの外郭団体((財)荒川区地域振興公社、(財)荒川区勤労者福祉サービスセンター、荒川区土地開発公社、日暮里駅整備(株))のバランスシートとを連結しました(35ページ右側の網掛け部分)。その際、勘定科目に相違などがあるため外郭団体のバランスシート上の勘定科目については、総務省方式の勘定科目に合わせて一括計上しました。また区から外郭団体への出資金などについては二重計上にならないように相殺しています。

外郭団体を含めた区全体の連結バランスシートでは、総資産は約2,486億円、負債は約617億円、正味資産は約1,869億円となりました。総資産約2,486億円を形成する負債と正味資産の割合は、負債が約24.8%、正味資産が約75.2%となっています。

【図15 普通会計 + 公営事業会計 + 外郭団体の連結バランスシートの構成】

[資産の部] 約2,486億円	[負債の部] 約617億円(24.8%)
	[正味資産の部] 約1,869億円(75.2%)

荒川区全体のバランスシート（平成19年3月31日現在）
【普通会計 + 公営事業会計 + 外郭団体】

	普通会計 A	公 営 事 業 会 計					18年度合計 (A+B)	17年度合計	増 減 額
		国民健康保 険事業会計	老人保健医 療事業会計	介護保険 事業会計	介護サービ ス事業会計	(小計) B			
[資産の部]									
1.有形固定資産(固定資産)									
(1)総務費	10,929,583						10,929,583	10,779,378	150,205
(2)民生費	18,719,847						18,719,847	19,036,164	316,317
(3)衛生費	2,567,259						2,567,259	2,429,535	137,724
(4)労働費	0						0	0	0
(5)農林水産業費	0						0	0	0
(6)商工費	1,662,708						1,662,708	1,671,812	9,104
(7)土木費	83,102,537						83,102,537	82,953,314	149,223
(8)消防費	4,154,145						4,154,145	4,115,273	38,872
(9)教育費	68,682,446						68,682,446	69,247,700	565,254
(10)その他	615,549				2,012,871	2,012,871	2,628,420	2,816,284	187,864
合計	190,434,074	0	0	0	2,012,871	2,012,871	192,446,945	193,049,460	602,515
2.投資等									
(1)投資及び出資金	5,758,529	0	0	0	0	0	5,758,529	6,258,529	500,000
(2)貸付金	341,653	0	0	0	0	0	341,653	317,736	23,917
(3)基金	15,306,508	0	0	0	0	0	15,306,508	13,765,246	1,541,262
(4)退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	21,406,690	0	0	0	0	0	21,406,690	20,341,511	1,065,179
3.流動資産									
(1)現金・預金	15,424,952	84,039	859	237,039	0	321,937	15,746,889	12,456,138	3,290,751
(2)未収金	1,410,761	2,303,182	5,769	128,534	0	2,437,485	3,848,246	3,966,653	118,407
(3)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	16,835,713	2,387,221	6,628	365,573	0	2,759,422	19,595,135	16,422,791	3,172,344
4.繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	228,676,477	2,387,221	6,628	365,573	2,012,871	4,772,293	233,448,770	229,813,762	3,635,008
[負債の部]									
1.固定負債									
(1)地方債	26,151,833	0	0	0	923,849	923,849	27,075,682	29,693,285	2,617,603
(2)債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)引当金	16,340,400	0	0	0	0	0	16,340,400	15,856,758	483,642
(うち退職給与引当金)	16,340,400	0	0	0	0	0	16,340,400	15,856,758	483,642
(その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	42,492,233	0	0	0	923,849	923,849	43,416,082	45,550,043	2,133,961
2.流動負債									
(1)地方債翌年度償還予定額	3,316,145	0	0	0	157,525	157,525	3,473,670	3,655,165	181,495
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3,316,145	0	0	0	157,525	157,525	3,473,670	3,655,165	181,495
負債合計	45,808,378	0	0	0	1,081,374	1,081,374	46,889,752	49,205,208	2,315,456
[正味資産の部]									
正味資産合計	182,868,099	2,387,221	6,628	365,573	931,497	3,690,919	186,559,018	180,608,554	5,950,464
負債・正味資産合計	228,676,477	2,387,221	6,628	365,573	2,012,871	4,772,293	233,448,770	229,813,762	3,635,008

(単位：千円)

外 郭 団 体					外郭団体を 含む単純計 (A+B+C)	相殺消去 調整(D)	18 年 度 外郭団体を 含む純計 (A+B+C-D)	17 年 度 外郭団体を 含む純計	増 減 額
(財)荒川区 地域振興公社	(財)荒川区勤 労者福祉サー ビスセンター	荒川区土地 開発公社	日暮里駅 整備(株)	小 計 (C)					
730,241	320,505	2,872,293	11,232,855	15,155,894	17,784,314	0	17,784,314	13,524,547	4,259,767
730,241	320,505	2,872,293	11,232,855	15,155,894	207,602,839	0	207,602,839	203,757,723	3,845,116
0	0	0	0	0	5,758,529	815,100	4,943,429	4,943,429	0
0	0	0	0	0	341,653	0	341,653	317,736	23,917
0	0	0	0	0	15,306,508	0	15,306,508	13,765,246	1,541,262
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	21,406,690	815,100	20,591,590	19,026,411	1,565,179
102,348	66,558	10,000	436,891	615,797	16,362,686	0	16,362,686	13,008,136	3,354,550
6,798	674	0	186,782	194,254	4,042,500	0	4,042,500	3,977,727	64,773
269	1,727	0	591	2,587	2,587	0	2,587	1,678	909
109,415	68,959	10,000	624,264	812,638	20,407,773	0	20,407,773	16,987,541	3,420,232
							0	0	0
839,656	389,464	2,882,293	11,857,119	15,968,532	249,417,302	815,100	248,602,202	239,771,675	8,830,527
0	0	0	0	0	27,075,682	0	27,075,682	29,693,285	2,617,603
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	16,340,400	0	16,340,400	15,856,758	483,642
0	0	0	0	0	16,340,400	0	16,340,400	15,856,758	483,642
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	2,867,703	6,833,970	9,701,673	9,701,673	0	9,701,673	6,704,471	2,997,202
0	0	2,867,703	6,833,970	9,701,673	53,117,755	0	53,117,755	52,254,514	863,241
					3,473,670	0	3,473,670	3,655,165	181,495
					0	0	0	0	0
					0	0	0	0	0
91,529	5,038	4,590	5,016,459	5,117,616	5,117,616	0	5,117,616	2,881,331	2,236,285
91,529	5,038	4,590	5,016,459	5,117,616	8,591,286	0	8,591,286	6,536,496	2,054,790
91,529	5,038	2,872,293	11,850,429	14,819,289	61,709,041	0	61,709,041	58,791,010	2,918,031
748,127	384,426	10,000	6,690	1,149,243	187,708,261	815,100	186,893,161	180,980,665	5,912,496
839,656	389,464	2,882,293	11,857,119	15,968,532	249,417,302	815,100	248,602,202	239,771,675	8,830,527

6 公会計改革の動向と荒川区の今後の取り組み

(1) 国の動向

国は、平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」(総務省)で、新たな公会計制度整備のため、発生主義を活用した基準設定とともに、複式簿記の考え方の導入を図るなどの基本的な考え方を示しました。さらに、同年 8 月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(総務事務次官通知)において、原則として国の作成基準に準拠し、発生主義を活用するとともに複式簿記の考え方の導入を図り、基準モデル又は総務省方式改定モデルを活用して、地方公共団体単体及び関連団体等をも含む連結ベースで公会計の整備を推進すること、人口 3 万人以上の都市については 3 年後(平成 20 年度決算)までに、純資産変動計算書を含む 4 表の整備又は 4 表作成に必要な情報を開示することを各地方公共団体に要請しています。

(2) 東京都の動向

東京都は、平成 18 年度より現行の官庁会計に加えて複式簿記・発生主義会計の考え方を加味した新たな公会計制度システムを導入し、日々の会計処理の段階から複式簿記の処理を行い、ほぼ自動的に財務諸表を作成できるようにしています。また、これにより新たに作成される事業別財務諸表などを活用し、より一層質の高い決算分析や事後検証を行い、次の予算に的確に反映するための仕組みづくりを行っています。

(3) 荒川区の今後の取り組み

区では、従来の予算・決算に加えて、平成 12 年度より総務省方式のバランスシート等を作成・公表することによって、区民の皆様にも区財政の全体像をお知らせしてきました。この総務省方式のバランスシートに関しては、有形固定資産に昭和 44 年度以降の決算統計のデータしか反映されていない点や普通建設事業費を評価額としている点など、いくつかの課題があります。

こうした普通会計決算等を対象としたマクロベースの財務諸表の作成に加え、ミクロベースの事業別財務諸表の作成にも取り組んでいきます。具体的には、平成 17 年度から実施している第七峽田小学校エコ改修事業に企業会計手法を導入し、資産やコスト情報を把握することにより、費用対効果の検証を行っていく予定です。

また、本年 3 月には、平成 18 年度より参加している公会計改革研究会市長部会の一員として、地方自治体の経営情報を公表するための統一的でわかりやすいディスクロージャーの基準と手順を定め、これに向けた技術力とその実行力を強化に取り組むことを「自治体公会計改革宣言」という形で宣言しました。

今後とも、国の動向や都における取り組みの状況を十分に踏まえ、より分かりやすい財務諸表の作成・公表に努めていきます。